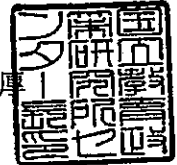


30 教研開発第 47 号
平成 31 年 1 月 21 日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属学校を置く各国立大学法人学長

殿

国立教育政策研究所教育課程研究センター長
小 松 悌 厚



(印影印刷)

平成 31 年度教育課程研究指定校事業の追加公募について (照会)

国立教育政策研究所では、学校における学習指導の改善充実及び教育課程の基準の改善に資するため、別添 1 の実施要項及び別添 2 の公募要領に基づいて標記の事業を実施する予定です。

この度、平成 31 年度の事業実施に向けて、平成 30 年 11 月 13 日付け 30 教研開発第 30 号「平成 31 年度教育課程研究指定校事業の実施について (照会)」により募集を行ったところですが、一部の公募研究課題について、別紙のとおり追加公募を行います。

ついては、本事業の実施の希望がある場合には、希望調書並びに経費積算見込表を作成の上、平成 31 年 2 月 22 日 (金) 【必着】までに、当センター宛に御提出いただくようお願いします。

(希望する学校がない場合には、御回答いただく必要はありません。)

なお、今年度の公募より実施方法等に変更点がありますので、別紙「平成 31 年度教育課程研究指定校事業 前年度との主な変更点について」及び、下記の別添 1～3 を御熟読の上、御応募いただきますようお願いいたします。

〔送付物〕

別添 1	教育課程研究指定校事業 実施要項
別添 2	平成 31 年度教育課程研究指定校事業 追加公募要領
別添 3	平成 31 年度教育課程研究指定校事業 追加公募に関する補足説明資料
別 紙	平成 31 年度教育課程研究事業 前年度との主な変更点について

※本照会 (公募) は、関係経費を計上した平成 31 年度予算の成立を前提としております。



【本件担当】

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号
国立教育政策研究所 教育課程研究センター
研究開発部研究開発課指導係 (牛山, 神保, 森, 中川)
電話 03-6733-6822, 6823 FAX 03-6733-6978
E-mail shidoukk@nier.go.jp

別紙

平成31年度教育課程研究指定校事業 前年度との主な変更点について

1. 委嘱事業から委託事業へ変更されます。

従来、当研究所から委託先に経費を支出する際、「(目)諸謝金」による委嘱事業として実施しておりましたが、今回からは、支出科目「(目)教育政策調査研究委託費」により支出する委託事業に変更されます。なお、委託決定の際は「委託契約書」を締結します。

2. 必要経費の内訳資料を、応募の段階で御提出頂きます。

従来、指定校内定の後に御提出頂いておりました必要経費の内訳について、今回からは、様式「経費積算見込表」により応募の段階で御提出頂きます。

3. 公募の際、外部委員による審査を実施します。

従来は、委託先を決定する際、当研究所の所内外の審査員により審査を実施しておりましたが、今回からは、外部委員(文部科学省及び当研究所の職員(元職員を含む)以外の者)による審査を実施することとなります。

4. 研究協議会出席旅費の支出方法が変わります。

従来、各指定校における事業費に加え、毎年2月に開催する研究協議会へ委託先関係者が出席する際の旅費を上乗せして委託先に経費を支出しておりましたが、今回からは、研究協議会へ委託先の関係者が出席する際の旅費は、別途支出することとします(事務手続の詳細は後日連絡)。前述の「経費積算見込表」についても、各指定校における事業費のみで作成していただきます。

5. 各年度の経費執行の開始可能時期が変わります。

従来、5月上旬(平成30年度は5月8日)に委嘱決定を行い、6月下旬(平成30年度は6月21日)に委嘱金額の決定を行っておりました。経費執行の開始可能時期については、5月上旬でしたが、今回からは、委託契約の締結を行う6月上旬となります(経費執行を伴わない活動については、それ以前に開始できます)。

6. 事業実施年度途中で「部分払い」ができなくなります。

従来、事業年度の途中において、必要に応じて執行済みの事業費をお支払いすることができましたが、今回からは、事業費のお支払いは、事業終了後に「額の確定」を行った後のみとなります。

7. 領収書等の根拠書類の写しを御提出頂きます。

従来、委託先において保管いただいている領収書等について、その写しを当研究所へ御提出いただく必要はありませんでしたが、今回からは、事業終了後に「収支精算書」とともにその写しを御提出いただく必要があります。

教育課程研究指定校事業実施要項

1 趣 旨

幼稚園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校及び中等教育学校等（以下「学校」という。）における教育課程及び指導方法等について調査研究を行い，もって学校における学習指導の改善充実及び教育課程の基準の改善等に資する。

2 業務の委託先

公立学校にあつては当該都道府県・政令指定都市教育委員会，私立学校にあつては当該学校の設置者，国立大学附属学校にあつては当該国立大学法人学長（以下「都道府県教育委員会等」という。）に調査研究を委託する。なお，研究指定校数は毎年の予算の状況に応じて決定する。

3 委託業務の内容・実施方法

- (1) 教育課程研究指定校（以下「研究指定校」という。）は，国立教育政策研究所（以下「研究所」という。）が別に設定する研究主題に関し，研究を行うものとする。
- (2) 都道府県教育委員会等が委託を受けた際は，研究所と密接な連絡を取り，その援助と助言を受けて調査研究を行うものとする。
- (3) 政令指定都市を除く市区町村立学校が研究指定校の場合，委託を受けた都道府県教育委員会は，市区町村教育委員会から定期的に報告を受けるなどにより，本事業の実施状況を把握するものとする。
- (4) 研究指定校において，研究の継続に支障を来す，又はそのおそれのある事案（台風等の不測の災害，いじめ防止対策推進法に定める重大事態等）が発生した場合には，委託を受けた都道府県教育委員会等は，速やかに研究所に報告すること。ただし，政令指定都市を除く市区町村立学校においては，市区町村教育委員会からの報告を受けて，委託を受けた都道府県教育委員会が，速やかに研究所に報告するものとする。
- (5) 研究所は，研究を円滑に実施していくために，連絡協議会及び研究協議会を開催する。なお，研究協議会は成果の普及のために公開とする。

4 委託期間

委託期間は，初年度の委託を受けた日から翌年度の3月20日までとするが，事業の委託契約は会計年度ごとに行う。ただし，長期的に取り組む必要がある研究課題については別途定める。また，毎年度，当該年度の事業の事業完了報告書（研究成果報告書及び収支精算書）の提出及び研究協議会での発表や翌年度の実施計画書等について評価等を行い，事業の継続の可否を判断するものとする。

5 委託手続

- (1) 都道府県・指定都市教育委員会，都道府県知事又は附属学校を置く国立大学法人学長は，都道府県・指定都市教育委員会にあつては域内又は所管の学校，都道府県知事，又は附属学校を置く国立大学法人学長にあつては所管の学校のうち，研究指定校による研究の希望がある場合には，適切な学校を選定し，「平成31年度教育課程指定校

事業公募要領」（以下「公募要領」という。）に別途定める希望調書及び経費積算見込表を研究所に提出するものとする。

- (2) 研究所は、上記（１）により提出のあった内容を公募要領に定める方法により審査を行い、本事業の委託が適当と認めた場合、研究所が別途定める実施計画書の提出を求める。
- (3) 研究所は、上記（２）により提出のあった実施計画書が適切であると認めた場合、当該都道府県教育委員会等に対し調査研究事業を委託する。

6 委託経費

- (1) 研究所は、予算の範囲内で、年度ごとに研究に必要な経費を都道府県教育委員会等からの請求に基づいて支出するものとする。
- (2) 委託費の支出の対象となる経費を変更する場合はあらかじめ研究所に報告し、その指示を受けるものとする。ただし、各経費区分における金額の変更増減額が、総額の30%を超えない場合であれば、この限りでない。
- (3) 委託を受けた都道府県教育委員会等は、各年度の研究終了後速やかに別途定める収支精算書を、都道府県・政令指定都市教育委員会及び国立大学法人学長においては直接、私立学校の設置者においては当該都道府県知事を経由して、研究所に提出するものとする。

7 事業完了の報告

- (1) 研究指定校は、校内の研究体制を整備し、計画的かつ継続的に研究を進めるために、各年度の初めに実施計画書を、各年度の終わりに研究成果報告書を都道府県教育委員会等に提出するものとする。研究成果報告書の様式は、研究所から別途連絡するものとする。

なお、研究成果報告書の作成に当たっては、具体的な実践事例（指導の展開、年間指導計画や教材の工夫など）を盛り込むとともに、調査研究による幼児・児童・生徒の変容（意識、態度、学力など）、教職員や保護者等の意識の変容などについて、学力調査やアンケート結果等の定量的なデータを比較するなど、取組の実際やその成果が分かりやすくなるよう工夫する。

- (2) 委託を受けた都道府県教育委員会等は、研究指定校の実施計画書及び研究成果報告書を取りまとめ、都道府県・政令指定都市教育委員会及び国立大学法人学長においては直接、私立学校の設置者においては当該都道府県知事を経由して、研究所に提出するものとする。

なお、研究成果報告書については、初年度の研究終了時に研究成果中間報告書を、最終年度の研究の終了時に研究成果報告書を提出するものとする。また、収支精算書（それに係る領収書等の写しを添付）も各年度に提出するものとする。さらに、各年度に研究協議会で発表を行うものとし、これらの様式その他必要な事項については、研究所から別途連絡するものとする。

- (3) 研究成果報告書・収支精算書以外の提出物等については、研究所から別途連絡するものとする。

8 委託費の額の確定

- (1) 研究所は、上記の7(1)により提出された研究成果報告書について、検査及び必要に応じて現地調査を行い、その内容が適切であると認めたときは、委託費の額を確定し、委託先へ通知する。
- (2) 上記(1)の確定額は、事業に要した決算額と委託契約額のいずれか低い額とする。
- (3) 研究所は、額の確定後、委託費を委託先の請求により支払う。
- (4) 委託費の収入及び支出に当たっては、他の経費と区分して帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、経理の状況を明らかにしておくものとし、事業を実施した翌年度から5年間保存するものとする。

9 研究成果の普及

- (1) 研究成果報告書については、本事業の研究成果を普及するため、研究所においてその集録を編集し、一部又は全部を修正・翻案し、文部科学省刊行物をはじめとした書籍、インターネット及びその他の媒体により公表するほか、国立国会図書館が一般に提供することを許諾することができるものとする。
- (2) 研究指定校においては、地域や学校の実態に応じて、研究成果発表会、公開授業、研修会等の開催、インターネットによる情報提供などの取組を実施することにより、本事業の成果を普及し他校との共有を図るよう、積極的な情報提供を行うものとする。
- (3) 委託期間終了後、各研究指定校において実施した研究に関連する情報の提供等を都道府県教育委員会等に依頼することがある。

10 その他

- (1) 研究所は、必要に応じて、研究の実施状況及び経費の処理状況等について実態調査を行う。
- (2) 研究所は、委託を受けた都道府県教育委員会等や研究指定校等における本事業の運営状況が、本要項に照らし不相当と認めた場合、指定を解除し、経費の全部又は一部について支払いを中止又は返還を命じることができる。
- (3) この要項に定める事項のほか、本事業の実施に当たり必要な事項については別途定める。

平成 3 1 年度教育課程研究指定校事業 追加公募要領

本指定校事業は、平成 3 1 年度予算案に計上されており、速やかに事業を開始できるようにするため、予算成立前に募集の手続を行うものです。実際の事業実施には当該予算案の国会での可決・成立が前提となりますので、今後、内容等に変更が生じる可能性があることをあらかじめ御了承ください。

1 応募者に必要な資格に関する事項

応募者については、次の（１）及び（２）の要件を全て満たすこととする。

（１）予算決算及び会計令第 7 0 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（２）国立教育政策研究所の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

2 追加公募への応募方法

（１）公募書類の様式、提出方法等

○標記事業の実施を希望する場合

追加公募希望調書鑑（様式 1）及び追加公募希望調書（様式 2－1～2－3 から該当するものを選択）と経費積算見込表（様式 3）を下の表に示すように作成し、提出してください。なお、特別支援学校については、相当する校種の様式を適宜修正して使用してください。

○標記事業の実施を希望しない場合

特に御連絡等は必要ありません。

希望の有無	提出物	様式等	枚数等	提出方法・部数等
希望がある場合	追加公募希望調書鑑	様式 1	A 4 判横書 片面 1 枚	①紙媒体（郵送等） 1 部 ②電子データ（電子メール） 1 部 （注：下記参照）
	追加公募希望調書	様式 2 ※様式 2－1～2－3 から該当校種のものを選択	A 4 判横書 両面 2 枚以内	①紙媒体（郵送等） 1 部 ②電子データ（電子メール） 1 部 （注：下記参照）
	経費積算見込表	様式 3	A 4 判片面 1 枚	①紙媒体（郵送等） 1 部 ②電子データ（電子メール） 1 部 （注：下記参照）
希望がない場合	連絡等は必要ありません。			

①紙媒体の提出について

- ・希望が複数ある場合は、様式2・3を学校ごとにクリップ止めして提出してください。
- ・送付の際には、封筒の表に次のように明記してください。

◆公立の場合

「H31 指定校公募＋公立＋都道府県・政令指定都市番号＋都道府県・政令指定都市名」

（例）「H31 指定校公募 公立12 千葉県」

◆私立の場合

「H31 指定校公募＋私立＋都道府県番号＋都道府県名」

（例）「H31 指定校公募 私立14 神奈川県」

◆国立の場合

「H31 指定校公募＋国立＋都道府県番号＋大学名（略記）」

（例）「H31 指定校公募 国立21 岐阜大学」

②電子データの提出について

- ・電子データは電子メールにて提出してください。
- ・その際、メールの標題は上記①の封筒の表と同じように記載してください。
- ・各様式のファイル名は次のようにして表記してください。

様式1	<p>◆公立の場合 「H31 鑑＋公立＋都道府県・指定都市番号＋都道府県・指定都市名」 （例）「H31 鑑 公立12 千葉県」</p> <p>◆私立の場合 「H31 鑑＋私立＋都道府県番号＋都道府県名」 （例）「H31 鑑 私立14 神奈川県」</p> <p>◆国立大学法人の場合 「H31 鑑＋国立＋都道府県番号＋大学名（略記）」 （例）「H31 鑑 国立21 岐阜大学」</p> <p>※様式1の②電子データについては、①紙媒体（公印有）と同じ記載内容のものを、PDFではなく、<u>Word等のワープロ形式の電子媒体</u>で提出してください。（公印は不要です）</p>
様式2	<p>◆公立の場合 「H31 希望調書＋公立＋都道府県・指定都市番号＋都道府県・指定都市名＋学校名」 （例）「H31 希望調書 公立12 千葉県 柏市立〇〇小学校」 複数校の場合…「H31 希望調書 公立12 千葉県 柏市立〇小学校 <u>外2校</u>」</p> <p>◆私立の場合 「H31 希望調書＋私立＋都道府県番号＋都道府県名＋学校名」 （例）「H31 希望調書 私立14 神奈川県 〇〇〇高等学校」</p> <p>◆国立大学法人の場合 「H31 希望調書＋国立＋都道府県番号＋都道府県名＋学校名」</p>

	<p>(例)「H31希望調書 国立21 岐阜県 岐阜大学教育学部附属〇学校」</p> <p>※様式2の②電子データについては PDF版を提出してください。</p>
様式3	<p>◆公立の場合</p> <p>「H31経費積算見込表+公立+都道府県・指定都市番号+都道府県・指定都市名+学校名」</p> <p>(例)「H31経費積算見込表 公立12 千葉県 柏市立〇〇小学校」</p> <p>複数校の場合…「H31希望調書 公立12 千葉県 柏市立〇小学校 <u>外2校</u>」</p> <p>◆私立の場合</p> <p>「H31経費積算見込表+私立+都道府県番号+都道府県名+学校名」</p> <p>(例)「H31経費積算見込表 私立14 神奈川県 〇〇〇高等学校」</p> <p>◆国立大学法人の場合</p> <p>「H31経費積算見込表+国立+都道府県番号+都道府県名+学校名」</p> <p>(例)「H31経費積算見込表 国立21 岐阜県 岐阜大学教育学部附属〇学校」</p> <p>※様式3の②電子データについては PDF版を提出してください。</p>

※都道府県・指定都市の番号は次のとおり記入してください。

1 北海道	2 青森県	3 岩手県	4 宮城県	5 秋田県	6 山形県	7 福島県	8 茨城県
9 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県
17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県
25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県
33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県
41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	48 札幌市
49 仙台市	50 さいたま市	51 千葉市	52 川崎市	53 横浜市	54 相模原市	55 新潟市	56 静岡市
57 浜松市	58 名古屋市	59 京都市	60 大阪市	61 堺市	62 神戸市	63 岡山市	64 広島市
65 北九州市	66 福岡市	67 熊本市					

(2) 提出期限及び提出先

○電子データ：**平成31年2月22日(金)まで【必着】**

○紙 媒 体：電子データを提出後、速やかに送付願います。

※必ず、電子データの送付後、紙媒体を送付し、どちらの媒体も提出すること。

※メール送信上の事故（未達等）や郵送中の事故については、研究所は一切の責任を負わない。

○提 出 先：

〒100-8951

東京都千代田区霞が関3丁目2番2号

国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部研究開発課指導係

電話 03-6733-6822

E-mail shidoukk@nier.go.jp

提出に関して御不明な点があれば、事前にお問い合わせください。

3 誓約書の提出等

本事業においては、誓約書の提出を要しない。

4 事業規模（予算）の目安

（1）事業規模（予算）

◎本事業の事業規模（予算）は、予算の範囲内で決定するが、採択件数は1公募課題あたり1～4件程度を目安とするほか、委託先（学校等）1件につき20～30万円程度を目安とする。

（2）委託経費

本事業の実施に要する経費として認めるものは、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、図書購入費とする。

5 選定（審査）方法等

（1）選定方法

審査委員会において、提出された希望調書及び経費積算見込表にて書類審査を行い、当該審査結果に基づき、委託先を選定する。なお、審査に当たっては、応募者に対し、審査に必要な資料の追加提出等を求める場合がある。

（2）審査基準

別紙2参照

（3）選定結果の通知

選定終了後、30日以内に全ての応募者に選定結果を通知する。

なお、選定結果の通知後、選定された応募者に対し、審査委員会の審査意見を踏まえた計画の見直し等を要望する場合がある。

6 契約締結

選定の結果、契約予定者となった応募者は、実施計画書を作成し提出するとともに、実施計画書等を基に別紙3「委託契約書（見本）」により委託契約をするものとする。なお、契約金額については、事業計画書の内容を勘案して決定するので、応募者の提示する金額と必ずしも一致するものではない。また、契約条件等が合致しない場合には契約締結を行わない場合がある。

〔契約締結に当たり必要となる書類〕

選定の結果、契約予定者となった場合、契約締結のため、実施計画書と積算根拠資料（謝金単価表、旅費支給規定、見積書など）を提出していただきます。遅滞なく提出していただく必要がありますので、事前の準備のほど、よろしくお願いいたします。

7 スケジュール（予定）

- （1）追加公募締切り：平成31年2月22日（金）必着
- （2）審査：平成31年2月下旬～3月上旬
- （3）審査結果の通知：平成31年3月上旬～中旬頃
- （4）連絡協議会開催案内、実施計画書等作成依頼：平成31年3月中旬
- （5）連絡協議会：平成31年4月中旬
- （6）実施計画書の提出：平成31年5月上旬頃
- （7）契約締結：平成31年6月上旬頃

(8) 研究協議会：平成32年2月

(9) 契約期間：契約締結日から平成32年3月20日まで

※経費は契約締結後の執行となりますので、希望調書作成に当たっては、事業開始日に柔軟性を持たせた上で作成する必要があることに十分留意してください。

8 事業完了の報告等

(1) 受託者は、事業が完了したとき、廃止、解除又は中止（以下「廃止等」という。）の承認を受けたときは、事業完了（廃止等）報告書等を作成し、終了した日から10日を経過した日、又は当該年度の3月25日のいずれか早い日までに、帳簿及び支出を証する書類の写しとともに、国立教育政策研究所に提出するものとする。

(2) 本事業の実施に伴い作成した成果物（普及用パンフレット、研修資料、実践報告会等の報告書、その他の研究成果報告書及び収支精算書、領収証等の金額についての根拠書類の写し）を、事業完了（廃止等）報告書に添えて提出すること。（提出方法は別途指示する）

(3) 本事業の内容の一部又は全部を、国立教育政策研究所のホームページにて公表することを予定している。各受託者のホームページにも掲載するなど、成果普及に努めること。

9 その他

(1) その他、本事業の委託に当たっては、「教育課程研究指定校事業実施要項」によるものとする。

(2) 事業実施に当たっては、契約書を遵守すること。

様式 1 (追加公募希望調書鑑)

平成 3 1 年 月 日

国立教育政策研究所
教育課程研究センター長 殿

機関等名
所在地

代表者職・氏名

印

平成 3 1 年度教育課程研究指定校事業の追加募集希望調書を提出します。

1 学校名

学校名	公募課題番号	校種	教科等名	加配

※欄が不足する場合には適宜枠を増やしてください。

2 国立教育政策研究所との都道府県教育委員会等連絡担当者

都道府県市番号		都道府県市名又は大学名	
所属	課		
担当者職・氏名			
電話			
FAX			
e-mail	課	※担当課のアドレスをご記入ください。	
	担当		

※「代表者職・氏名」は、公立学校は都道府県・指定都市教育委員会の教育長名、国立大学附属学校は国立大学法人学長名、私立学校は学校法人の理事長名を記入してください。

※「国立教育政策研究所との都道府県教育委員会等連絡担当者」には、公立学校は都道府県・指定都市教育委員会の担当者、国立大学附属学校は国立大学附属学校事務主管課の担当者、私立学校は都道府県私立学校事務主管課の担当者を記入してください。

※A4判用紙片面1枚で作成してください。

※都道府県教育委員会等で、例えば、義務教育課と高校教育課のように、担当者が複数の場合も、1枚にまとめて作成の上、御提出ください。

平成 31 年度教育課程研究指定校事業 追加公募希望調書
—小学校—

都道府県・指定都市番号		都道府県・指定都市名	
-------------	--	------------	--

公立 ・ 私立 ・ 国立 (○で囲む)

【1. 学校の概要】

ふりがな 学 校 名	立 小学校						校長氏名	
所 在 地	〒 電話 FAX e-mail							
(H31.4.1 見込)	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計	(H31.4.1 見込) 教員数 名
学 級 数								
児 童 数	※特別支援学級在籍の児童を含んだ数をご記入ください。							
特記事項								

【2. 研究主題等】

公募課題番号	※公募課題 2 を選択した場合は、「2 (1)」のように記入。	公募課題 1 を選択した場合の教科等名	※複数の課題が示されている場合は、「国語②」のように記入。
学校における研究主題	※公募課題を踏まえ、学校における研究主題を記入してください。		
研究主題設定の理由	※上記「学校における研究主題」の設定理由について、学校の現状や課題、研究の目的、研究期間中に達成したい目標等を踏まえて簡潔に記入してください。		
研究の内容	※研究の視点や手立て等を明確に示しながら、研究の内容を具体的かつ簡潔に記入してください。		
結果の検証方法	※研究結果の検証方法について、現時点で想定しているものを具体的かつ簡潔に記入してください。		

様式 2 - 1

【3. 研究体制】

※研究を進めていくための研究体制について、図等で具体的に記入してください。（自治体や企業、大学等、校外機関との連携も含む。）

【4. 研究計画】

実施時期		取組の計画	期待される結果
一年次		※取組の計画を、年間の前半・後半や、1・2・3学期等の期間に分けて、具体的に記入してください。	※左記の取組により、どのような結果が期待できるのかを記入してください。
		※枠は適宜設定してください。	
二年次			

【5. 過去の研究実績】

※平成 26 年度以降、本事業の他、国立教育政策研究所や文部科学省等の事業の指定を受けている場合（平成 31 年度の応募予定も含む）は記入してください。（例）〇〇事業（国立教育政策研究所，平成 29・30 年度指定）
△△事業（文部科学省，平成 31 年度応募予定）

※こままでを A 4 判用紙，縦長，両面 2 枚以内で作成してください。

平成 31 年度教育課程研究指定校事業 追加公募希望調書
—中学校—

都道府県・指定都市番号		都道府県・指定都市名	
-------------	--	------------	--

公立 ・ 私立 ・ 国立 (○で囲む)

【1. 学校の概要】

ふりがな 学 校 名	立 中学校				ふりがな 校 長 氏 名	
所 在 地	〒 電話 FAX e-mail					
(H31.4.1 見込)	1 年	2 年	3 年	計	(H31.4.1 見込)	
学 級 数					教員数 名	
生 徒 数					[うち、調査研究にかかわる教科等の教員数]	
	※特別支援学級在籍の児童を含んだ数をご記入ください。				名	
特記事項						

【2. 研究主題等】

公募課題番号	※公募課題 2 を選択した場合は、「2 (1)」のように記入。	公募課題 1 を選択した場合の教科等名	※複数の課題が示されている場合は、「国語②」のように記入。
学校における研究主題	※公募課題を踏まえ、学校における研究主題を記入してください。		
研究主題設定の理由	※上記「学校における研究主題」の設定理由について、学校の現状や課題、研究の目的、研究期間中に達成したい目標等を踏まえて簡潔に記入してください。		
研究の内容	※研究の視点や手立て等を明確に示しながら、研究の内容を具体的かつ簡潔に記入してください。		
結果の検証方法	※研究結果の検証方法について、現時点で想定しているものを具体的かつ簡潔に記入してください。		

様式 2-2

【3. 研究体制】

※研究を進めていくための研究体制について、図等で具体的に記入してください。（自治体や企業、大学等、校外機関との連携も含む。）

【4. 研究計画】

	実施時期	取組の計画	期待される結果
一年次		※取組の計画を、年間の前半・後半や、1・2・3学期等の期間に分けて、具体的に記入してください。	※左記の取組により、どのような結果が期待できるのかを記入してください。
		※枠は適宜設定してください。	
二年次			

【5. 過去の研究実績】

※平成 26 年度以降、本事業の他、国立教育政策研究所や文部科学省等の事業の指定を受けている場合（平成 31 年度の応募予定も含む）は記入してください。（例）〇〇事業（国立教育政策研究所、平成 29・30 年度指定）
△△事業（文部科学省、平成 31 年度応募予定）

※ここまでを A 4 判用紙、縦長、両面 2 枚以内で作成してください。

平成 31 年度教育課程研究指定校事業 追加公募希望調査
—高等学校—

都道府県・指定都市番号		都道府県・指定都市名	
-------------	--	------------	--

公立・私立・国立 (○で囲む)

【1. 学校の概要】

ふりがな 学 校 名	立				高等学校				校長氏名	
所 在 地	〒									
	電話			FAX			e-mail			
設置する課程 (H31.4.1 見込)							(H31.4.1 見込) 教員数 名			
生 徒 数 (H31.4.1 見込)										
学 科 名	1 年	2 年	3 年	4 年	計		[うち、調査研究にかかわる教科等の教員数] 名			
※枠は適宜設定してください。										
特記事項										

【2. 研究主題等】

公募課題番号	※公募課題 2 を選択した場合は、 「2 (1)」のように記入。	公募課題 1 を選択し た場合の教科等名	※複数の課題が示されている場合は、 「国語②」のように記入。
学校における 研究主題	※公募課題を踏まえ、学校における研究主題を記入してください。		
研究主題設定 の理由	※上記「学校における研究主題」の設定理由について、学校の現状や課題、研究の目的、研究期間中に達成したい目標等を踏まえて簡潔に記入してください。		
研究の内容	※研究の視点や手立て等を明確に示しながら、研究の内容を具体的かつ簡潔に記入してください。		
結果の検証方法	※研究結果の検証方法について、現時点で想定しているものを具体的かつ簡潔に記入してください。		

様式 2-3

【3. 研究体制】

※研究を進めていくための研究体制について、図等で具体的に記入してください。（自治体や企業、大学等、校外機関との連携も含む。）

【4. 研究計画】

	実施時期	取組の計画	期待される結果
一年次		※取組の計画を、年間の前半・後半や、1・2・3学期等の期間に分けて、具体的に記入してください。	※左記の取組により、どのような結果が期待できるのかを記入してください。
		※枠は適宜設定してください。	
二年次			

【5. 過去の研究実績】

※平成 26 年度以降、本事業の他、国立教育政策研究所や文部科学省等の事業の指定を受けている場合（平成 31 年度の応募予定も含む）は記入してください。（例）〇〇事業（国立教育政策研究所，平成 29・30 年度指定）
△△事業（文部科学省，平成 31 年度応募予定）

※ここまでを A 4 判用紙，縦長，両面 2 枚以内で作成してください。

様式 3

教育課程研究指定校事業（平成 3 1 年度）

経費積算見込表

都道府県・指定都市番号 [] 都道府県・指定都市名 []

公立 ・ 私立 ・ 国立 ← ※○で囲んでください。

継続 ・ 新規 ← ※○を付けてください。

研究課題番号 [] 教科等 []

研究指定校等名 []

経 費 項 目	金 額 (円)	積 算 内 訳			
1. 諸謝金		円×	人×	回=	円
		円×	人×	回=	円
	円				
2. 旅費		円×	人×	回=	円
		円×	人×	回=	円
	円				
3. 消耗品費			円×	個=	円
			円×	個=	円
	円				
4. 印刷製本費			円×	部=	円
			円×	部=	円
	円				
5. 会議費		円×	人×	回=	円
		円×	人×	回=	円
	円				
6. 通信運搬費			円×	個=	円
			円×	個=	円
	円				
7. 図書購入費			円×	冊=	円
			円×	冊=	円
	円				
事業経費合計額	円				

別紙 1

平成31年度教育課程研究指定校事業 追加公募研究課題

平成31年度国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程研究指定校事業は、新学習指導要領等の実施を見据え、次に掲げる公募研究課題（以下「公募課題」とする。）についての教育課程の編成や指導方法、学習評価等の実践研究を追加公募します。研究期間は原則2年間です。

なお、小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含みます。

公募課題	追加公募課題名	追加公募の対象
1	各教科等に係る研究課題 ※各教科等に係る研究課題のうち、一部の教科等についての公募となります。	小学校、中学校、高等学校
2	学校全体で取り組む研究課題	
(1)	伝統文化教育を地域とともに推進するための教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校

公募課題 1 各教科等に係る研究課題

学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究

◆ 対象教科等

【小学校】国語 理科 生活 音楽 図画工作

【中学校】国語 社会 数学 理科 音楽 美術 保健体育 技術・家庭 外国語

【高等学校】○各共通教科等…公民 芸術（音楽、書道）

※芸術については音楽、書道の別に指定する。

○専門教科…看護、情報（専門教科）

◆ 実践研究の目的

本研究では、学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関し、研究主題を設定して実践研究を行い、その成果を全国に普及し、各学校での指導改善の参考に資するとともに、今後の教育課程や指導方法等の改善に資する。

◆ 実践研究の内容

○ 下記の各教科等の研究課題に基づいて各学校で研究主題を設定し、学習・指導方法及び学習評価の工夫改善について実践研究を行うこと。

その際、次に示す事項の全て又はいずれかに留意して実践研究を行うこと。

- ・知識及び技能の習得やそれらを活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力等の育成を重視した学習指導
- ・他者との協働性を重視した言語活動を取り入れた学習指導
- ・学習の見通しや振り返りの活動を取り入れたり実社会・実生活との関わりを踏まえたりすることなどにより、児童に主体性を持たせたり有用性を実感させたりする学習指導

- 学習評価の工夫改善については、学習・指導方法の工夫改善と一貫性を持った形で取り組むこと。その際、次に示す事項の全て又はいずれかに留意すること。
 - ・ペーパーテストのみによらない多様な学習評価による観点別学習状況の評価
 - ・「主体的に学習に取り組む態度」又は「思考・判断・表現」の観点における学習評価の工夫改善
 - ・知識及び技能だけでなく、それらを活用した思考力、判断力、表現力等をも評価するために効果的なペーパーテストや学習カード（ワークシート）等の工夫改善
- 研究に際しては、国立教育政策研究所が平成23～25年にかけて作成・公表した「評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料」及び「総合的な学習の時間における評価方法等の工夫改善のための参考資料」も参照すること。
- ◆ 留意点
 - 実践研究に取り組む際には、下記の各教科等の内容を中心に取り組むほか、応募した学校の課題等も適宜加えて実践研究に取り組むこととする。
 - 新学習指導要領を見据え、次年度からの全面実施における指導と評価の在り方についても検証すること。
 - 平成30年度までに研究指定校として委嘱されている学校が、平成30年度までの研究成果や研究により明らかとなった課題等を踏まえて応募しようとする場合は、それらの成果等を基に新たに平成31年度からの研究でどのような目標を達成しようとするのかを希望調書で明確にすること。

【小学校】

国語	<p>下記①又は②のいずれかに関する研究</p> <p>①新学習指導要領の趣旨を生かした国語科の学習指導に関する研究（(ア)(イ)のいずれか一つ又は両方）</p> <p>(ア)「話すこと・聞くこと」、「書くこと」、「読むこと」のいずれか又は複数の領域の指導を通して、次の一つ又は複数を取り上げた研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語彙を豊かにする指導の改善・充実 ・情報と情報との関係や情報の整理など、情報の扱い方に関する指導の改善・充実 ・各領域において、自分の考えを形成する学習過程を重視した指導の在り方 <p>(イ)育成すべき資質・能力を明確にした授業づくりと学習評価の工夫改善</p> <p>②全国学力・学習状況調査の活用を図る指導方法等の研究（(ア)(イ)のいずれか一つ又は両方）</p> <p>(ア)全国学力・学習状況調査の調査問題そのものや授業アイデア例を実際の授業に位置付けた単元の構想や指導方法等の研究</p> <p>(イ)全国学力・学習状況調査の調査問題に係る課題を踏まえた、思考力、判断力、表現力等を育成する単元の構想や指導方法等の研究</p>
理科	<p>下記①又は②のいずれかに関する研究</p> <p>①教育課程全体に係る課題（(ア)(イ)のいずれか一つ）</p> <p>(ア)問題解決の力を育てる指導法等の研究</p> <p>(イ)自然の事物・現象についての深い理解を図る指導法等の研究</p> <p>②全国学力・学習状況調査等に係る課題（(ア)(イ)のいずれか一つ）</p> <p>(ア)見通しを伴った観察・実験の計画及び実施における効果的な指導方法等の研究</p> <p>(イ)観察・実験の結果から考察し結論を導くための効果的な指導方法等の研究</p>

生 活	<p>下記の内容に関する研究</p> <p>○(ア)(イ)のいずれか一つ又は両方</p> <p>(ア)思考や気付きを促す体験や表現活動を通して、気付きの質を高め児童の意欲の向上につながる主体的・対話的で深い学びを実現する指導計画及び指導方法の研究</p> <p>(イ)生活科を中心とした単元配列表をもとに他教科等との関連を積極的に図ることで、低学年における教育全体の充実を実現する指導計画及び指導方法の研究</p>
音 楽	<p>〔共通事項〕の趣旨を生かして、「A 表現」領域と「B 鑑賞」領域の関連を図り、音楽の特性に即した思考力、判断力、表現力等を育成し、主体的、創造的な学習を実現する指導方法と評価方法等の研究</p> <p>○(ア)(イ)のいずれか一つ又は両方</p> <p>(ア)「音楽表現の創意工夫」又は「鑑賞の能力」の指導と評価の充実に関わるもの</p> <p>(イ)「我が国や郷土の音楽」を学習素材として扱うもの</p>
図 画 工 作	<p>表現及び鑑賞の活動を通して育成を目指す資質・能力を明確にした指導計画及び指導方法と学習評価の実践研究</p>

【中学校】

国 語	<p>下記①又は②のいずれかに関する研究</p> <p>①新学習指導要領の趣旨を生かした国語科の学習指導に関する研究（(ア)(イ)の両方）</p> <p>(ア)国語科の改訂の趣旨及び要点にある項目を踏まえた学習指導の工夫改善</p> <p>(イ)(ア)に伴う新学習指導要領を踏まえた学習評価の工夫</p> <p>②全国学力・学習状況調査の結果分析に基づいた、指導方法等の工夫改善に関する研究</p>
社 会	<p>課題を追究したり解決したりする活動を中核とする単元構成の工夫改善に関する研究</p>
数 学	<p>下記①又は②のいずれかに関する研究</p> <p>①教育課程全体に係る研究（(ア)(イ)のいずれか一つ又は両方）</p> <p>(ア)数学的活動への取組を促し、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るための具体的な授業の在り方と評価方法等の実践研究（研究の中で、指導内容のつながりを意識した効果的な単元計画や評価計画の開発についても取り扱うこと）</p> <p>(イ)新学習指導要領で示された領域「D データの活用」に示した内容において、データの傾向を読み取り、批判的に考察し判断することができるようにするための具体的な授業の在り方と評価方法等の実践研究</p> <p>②全国学力・学習状況調査の活用等に係る研究</p> <p>新学習指導要領の趣旨を踏まえて実施される全国学力・学習状況調査において、知識と活用を一体的に問う調査問題の趣旨や記述式問題等の分析に基づき、知識・技能などを実生活の様々な場面で活用する力や様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力を育成するための指導方法等の研究</p>
理 科	<p>下記①又は②のいずれかに関する研究</p> <p>① 生徒の主体的な学びを促し、科学的に探究する力の育成に関する研究</p> <p>科学的に探究する力を育成するために、「問題を見いだし観察・実験を計画する学習活動、観察・実験の結果を分析し解釈する学習活動、科学的な概念を使用して考えたり説明したりするなどの学習活動」等の学習活動を取り入れた単元を構成して、生徒が主体的に学習できる教材の開発や単元の構成に工夫を加えることの効果について研究する。その際、例えば、「十分な観察・実験の時間や探究する時間の設定」「ものづくりの</p>

	<p>推進」「継続的な観察などの充実」「博物館や科学学習センターなどとの連携」などに関連付けて取り組むことも考えられる。</p> <p>②全国学力・学習状況調査等に係る研究</p> <p>自然の事物・現象に関わり、理科の見方・考え方を働かせ、見通しをもって観察、実験を行い、課題を解決するなど、科学的に探究する学習指導の充実に関する研究。</p> <p>その際、育成したい力（何ができるようになるか）を明確にし、どの学習内容で（何を学ぶか）、どのように学習を展開すると（どのように学ぶか）、どのような効果があるか（何が見に付いたか）を明らかにすること。なお、科学的に探究するために必要な資質・能力の一部に限定したり、探究の過程の一部に焦点をあてて研究したりしてもよい。例えば、以下のような学習活動を充実することも考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然の事物・現象から問題を見いだして解決可能な課題を設定し、主体的に探究する学習活動の充実 ・自分の考えをもち、自分や他者の考えを検討して改善する学習指導の充実 ・予想や仮説に基づいて見通しを持った観察・実験を計画し、課題を解決する学習活動の充実 ・観察、実験などの結果を分析して解釈するとともに、探究の過程を振り返る学習活動の充実 ・理科を学ぶことの意義や有用性を実感し、日常生活や社会で知識及び技能を活用する学習活動の充実
音 楽	<p>〔共通事項〕の趣旨を生かして、「A 表現」領域と「B 鑑賞」領域の関連を図り、音楽の特性に即した思考力、判断力、表現力等を育成し、主体的、創造的な学習を実現する指導方法と評価方法等の研究</p> <p>○(7)(4)のいずれか一つ又は両方</p> <p>(7)「音楽表現の創意工夫」又は「鑑賞の能力」の指導と評価の充実に関わるもの</p> <p>(4)音楽文化についての理解を深めることに関わるもの</p>
美 術	<p>「A 表現」及び「B 鑑賞」の相互の関連を図り、美術科において育成する資質・能力と学習内容との関係を明確にした指導方法等の工夫改善についての研究</p> <p>○(7)(4)のいずれか一つ又は両方</p> <p>(7)造形的な視点を豊かにし、表現したり鑑賞したりするなどの資質・能力を相互に関連させながら育成する指導方法等と学習評価の研究</p> <p>(4)造形的な視点を豊かにし、生活を美しく豊かにする造形や美術の働き、美術文化と豊かに関わるようにするための指導方法等と学習評価の研究</p>
保 健 体 育	<p>体育分野と保健分野の両方に関する研究</p> <p>【体育分野】</p> <p>主体的・対話的で深い学びの実現に向けた指導方法や評価方法等についての研究</p> <p>○(7)(4)のいずれか一つ又は両方を選択し、各校で領域を設定</p> <p>(7)学習した知識や技能を活用して課題を発見し合理的に解決するなど、思考力、判断力、表現力等の育成に向けた指導計画や指導方法及び評価方法等の工夫改善についての研究</p> <p>(4)体づくり運動や体育理論及び保健分野との関連を図った指導の充実や、知識を基盤とした指導の充実に向けた指導計画や指導方法及び評価方法等の工夫改善についての研究</p> <p>※なお、体育分野においては、共生の視点から男女共習で行うものとする。</p>

	<p>【保健分野】</p> <p>主体的・対話的で深い学びの実現に向けた指導方法や評価方法等についての研究</p> <p>○(ア)(イ)のいずれか又は両方を選択し、各校で内容を設定</p> <p>(ア)個人生活における健康課題について、課題を発見し、その解決を目指して思考し判断し、それらを表現する力の育成を目指して、指導計画や指導方法及び評価方法等の工夫改善についての研究</p> <p>(イ)体づくり運動や体育理論など体育分野との関連を図った指導の充実に向けた指導計画や指導方法及び評価方法等の工夫改善についての研究</p>
技術・家庭	<p>技術分野と家庭分野の両方又はいずれかに関する研究</p> <p>【技術分野】</p> <p>○(ア)～(ウ)のいずれか一つ</p> <p>(ア)技術分野が目指す「技術を評価し、選択、管理・運用したり、新たな発想に基づいて改良、応用したりすることによってよりよい生活や持続可能な社会を構築する資質・能力」を育成するための「主体的・対話的で深い学び」の在り方と、育成状況の評価についての研究</p> <p>(イ)技術分野が目指す「技術を評価し、選択、管理・運用したり、新たな発想に基づいて改良、応用したりすることによってよりよい生活や持続可能な社会を構築する資質・能力」を育成するための、カリキュラム・マネジメントの実現についての研究</p> <p>(ウ)プログラミング学習、E S D、知的財産権教育、防災・安全教育、道徳教育等、今後技術分野で特に重視すべき教育の、技術分野の特質を生かした指導と評価の在り方についての研究（なお、重視すべき教育については、学校の実態に応じて例示以外を取り上げてよい）</p> <p>【家庭分野】</p> <p>家庭分野の各内容において育成を目指す資質・能力を明確にし、これからの生活を展望して課題を解決する力やよりよい生活の実現に向けて、生活を工夫し創造しようとする実践的な態度を育成するための指導計画及び指導方法と学習評価の研究</p> <p>○(ア)～(オ)のいずれか一つ又は複数</p> <p>(ア)内容「A 家族・家庭生活」における指導計画、(1)～(3)及び(4)家族・家庭生活についての課題と実践に関する指導方法と学習評価の研究</p> <p>(イ)内容「B 衣食住の生活」における食生活の指導計画、(1)～(3)及び(7)衣食住の生活についての課題と実践に関する指導方法と学習評価の研究</p> <p>(ウ)内容「B 衣食住の生活」における衣生活の指導計画、(4)、(5)及び(7)衣食住の生活についての課題と実践に関する指導方法と学習評価の研究</p> <p>(エ)内容「B 衣食住の生活」における住生活の指導計画、(6)及び(7)衣食住の生活についての課題と実践に関する指導方法と学習評価の研究</p> <p>(オ)内容「C 消費生活・環境」における指導計画、(1)、(2)及び(3)消費生活・環境についての課題と実践に関する指導方法と学習評価の研究</p>
外国語	<p>下記の①又は②のいずれかに関する研究</p> <p>①英語でコミュニケーションを図る資質・能力の向上に係る課題</p> <p>・資質・能力を、<u>言語活動を通して</u>育成することを意図した単位時間や単元の指導の在り方に関する研究</p> <p>②全国学力・学習状況調査の活用に係る課題</p> <p>・全国学力・学習状況調査の出題のねらい及び結果分析等に基づいた指導過程や指導方法等の研究</p>

【高等学校（各共通教科等）】

公 民	<p>課題を追究したり解決したりする活動を通して、資質・能力を育成する単元構成の工夫改善に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙権年齢や成年年齢の引下げを踏まえ、主体的な社会参画に向けたもの、もしくは、グローバル化や情報化の進展など社会の変化への対応に向けたものであること。 ・関連する専門家や関係諸機関などとの連携・協働を図った取組であることが望ましい。
音 楽	<p>音楽を形づくっている要素の知覚・感受を支えとして、音楽の特性に即した思考力、判断力、表現力等を育成する主体的・創造的な音楽表現及び鑑賞の学習を実現する指導方法と評価方法の研究</p> <p>○(ア)～(カ)のいずれか一つ</p> <p>(ア)「音楽Ⅰ」において歌唱分野又は器楽分野の学習と鑑賞領域の学習との関連を図ったもの</p> <p>(イ)「音楽Ⅰ」において創作分野の学習を含むもの</p> <p>(ロ)「音楽Ⅰ」において鑑賞領域の学習を含むもの</p> <p>(エ)「音楽Ⅰ」において我が国の伝統音楽を学習素材として取り扱うもの</p> <p>(オ)専門学科等（総合学科や普通科のコース等を含む）において、「演奏研究」の趣旨を生かした学習指導の研究を含むもの</p> <p>(カ)「音楽Ⅱ」又は「音楽Ⅲ」において、上記(ア)から(エ)までのいずれかに相当する学習を含むもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他者との関わりによる学びの深まりを大切にした学習過程を含めること。 ・表現領域においては「音楽表現の創意工夫」、鑑賞領域においては「鑑賞の能力」に係る指導と評価の関係及び評価方法を明確にすること。 ・生活や社会の中の音や音楽の働きや、音楽文化についての理解に関する内容を含めること。
書 道	<p>書道Ⅰにおいて、育成する資質・能力と学習内容との関係を明確にし、「A 表現」及び「B 鑑賞」の相互関連を図りながら、主体的に学習に取り組む態度や「思考力、判断力、表現力等」を育成する指導方法の工夫改善と評価方法についての研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表現と鑑賞の相互関連を図り、言語活動の充実を図りながら、意図に基づいて作品を構想し表現を工夫したり、作品や書の伝統と文化の価値を考えたりする学習を適切に位置付けること。 ・生活や社会の中で書が果たしている役割等から書の伝統と文化について理解を深める学習を設定すること。 ・作品を構想し表現を工夫していく一連の制作過程や、作品の価値やその根拠について考えていく鑑賞に視点をあて、学習の実現状況を適切に把握する評価について工夫改善を行うこと。 ・表現と鑑賞の相互関連に係る学習・指導方法及び評価方法についての工夫改善を行うこと。

【高等学校（専門教科）】

看 護	<p>看護を通じ、地域や社会の保健医療福祉を支え、人々の健康の保持増進に寄与する職業人を育成するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施を見据えた内容とすること。 ・研究の対象科目は、一つでも、複数でもよい。また、科目の内容の全てではなく、一部でもよい。 ・生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する学習の工夫改善について研究すること。 ・実践的・体験的な学習を通して生徒の共感力を高め、多様性の理解を深める指導の工夫を図ること。 ・評価方法については、生徒が自分の課題を発見し、主体的に取り組んでいくことを支援する視点からも工夫改善を図ること。
情 報 (専門教科)	<p>情報社会の発展を担う情報産業分野で活躍する人材を育成するための学習・指導方法及び評価方法の工夫・改善に関する実践的研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施を見据えた内容とすること。 ・研究の対象は一つの科目でも、複数の科目でもよい。また、取り上げる科目の内容は全てでも、単元でもよい。 ・問題の発見や解決の過程を通して、生徒の主体的・対話的で深い学びの中で思考力、判断力、表現力等の育成を行うこと。 ・多様な見方を育てるためにペア学習やグループ学習などを取り入れ、適宜発表などの活動を行い、積極的に質疑応答させるなど、言語活動の充実に努めること。 ・情報産業における情報モラルの育成について配慮すること。 ・評価方法の工夫・改善については、ペーパーテストのみによらない多様な方法による観点別学習状況の評価について ICT の活用も含めて研究すること。 ・必要に応じて大学や専門学校等の高等教育機関、企業及び公共機関等との連携を行うこと。

公募課題 2 学校全体で取り組む研究課題

(1) 伝統文化教育を地域とともに推進するための教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究

- ◆ 対象校種：小学校、中学校、高等学校、特別支援学校
- ◆ 実践研究の目的、内容等
 - 児童生徒に伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を身に付けさせるため、各教科等における伝統的な言語文化、歌唱及び和楽器、行事食・郷土食、産業、和服の基本的な着装その他の伝統的な事項に係る指導について、地域の関係者や専門家からの協力による指導効果の向上、学校と地域とのつながりの深化を図る実践研究を行う。
 - 研究の推進に当たっては、地域の関係者から児童生徒が指導を受けたり、学習の成果を地域の行事等で披露したりするなど、本研究での取組が地域の中でどのように展開され、また、それにより学校と地域との関係がどのように深まっていったかを明らかにするとともに、伝統文化教育に係る教育課程の編成についての地域との協働についても明らかにするよう留意して実践研究を行うこと。

平成 3 1 年度教育課程研究指定校事業の審査について

【審査の観点】

原則として以下の 8 つの観点で審査を行う。

- ① 研究目的・内容等が学習指導要領（移行期間中における特例含む）等に基づいたものであるか。
- ② 研究目的・内容等が公募課題に沿っているか。
- ③ 研究目的・内容，期待される成果が一般的な学校での実践に参考となるものであるか。
- ④ 研究期間中に達成したい目標が具体的かつ明確で，実現の可能性があるか。
- ⑤ 研究の検証方法が明確にされているか。（質問紙などを通して，自己点検・評価を行い，学習指導の改善につなげるサイクルを想定し，確立しているか。）
- ⑥ 校内または地域をあげて研究を推進する適切な体制が整えられているか。
- ⑦ 研究計画・方法，スケジュールが具体的かつ明確で，実現の可能性があるか。
- ⑧ 経費積算見込表に妥当な経費が示されているか。

【評価方法・基準】

評価は【審査の観点】の各項目について 5 段階評価とし，審査委員がそれぞれ決定した得点の平均を当該応募者の得点とし，各評価項目の得点合計が高い順に複数の者を採択案件とする。

・評価規準は以下の通りである。

5 点：大変優れている 4 点：優れている 3 点：普通である 2 点：やや劣っている
1 点：劣っている ※得点は 5 点×8 項目＝40 点満点

委 託 契 約 書（見本）

支出負担行為担当官国立教育政策研究所総務部長 ○○○○（以下「甲」という。）と○○○○（以下「乙」という。）は、次のとおり委託契約を締結する。

（実施する委託事業名等）

第1条 甲は、乙に対し、次の委託事業の実施を委託するものとする。

- （1）委託事業名 教育課程研究指定校事業（小・○ ○○市立○○小学校）
- （2）委託事業の内容及び経費 別添実施計画書のとおり。ただし、第8条によった実施計画変更承認後は、変更後の実施計画書のとおりとする。
- （3）委託期間 契約締結日から平成30年3月20日

（委託事業の実施）

第2条 乙は、法令及び本契約書に定めるもののほか、教育課程研究指定校事業実施要項（以下「要項」という。）及び別添実施計画書に基づき、委託事業を実施しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

- 2 乙は、自らの責任において委託業務を遂行するものとし、第三者の権利処理（第三者が所有又は管理する知的財産権の実施許諾や動産・不動産の使用許可の取得等を含む。）が必要な場合には乙の費用及び責任で行うものとする。甲の指示により、委託者名を明示して業務を行う場合も同様とする。
- 3 甲は、委託業務及び納入物に関して、約定の委託金額以外の支払義務を負わない。本契約終了後の納入物の利用についても同様とする。委託金額には委託業務の遂行に必要な諸経費並びに消費税及び地方消費税を含む。

（委託費の額）

第3条 甲は、委託事業に要する費用（以下「委託費」という。）として、○○○,○○○円（うち消費税額及び地方消費税額○○○,○○○円）を超えない範囲内で乙に支払うものとする。

- 2 乙は、委託費を別添実施計画書に記載された経費区分に従って使用しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（契約保証金）

第4条 会計法（昭和22年法律第35号）第29条の9第1項に規定する契約保証金の納付は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の3第3号の規定により免除する。

（危険負担）

第5条 委託事業の実施に関して生じた損害は乙の負担とする。ただし、乙の責めに帰すべき事由によらない場合は、この限りではない。

（第三者損害賠償）

第6条 乙は、委託事業の実施に当たり故意又は過失によって第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負うものとする。

（再委託）

第7条 乙は、この委託事業の全部を市区町村教育委員会を除く第三者に委託（以下「再委託」とする。）してはならない。

- 2 乙は、この委託事業の一部を再委託しようとする場合は、再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う事業の範囲、再委託の必要性及び金額（以下「再委託に関する事項」という。）が記載された書面を提出し、甲の承認を受けなければならない。

別紙 3

- 3 前項の規定にかかわらず、乙からあらかじめ提出された事業計画書等に、再委託に関する事項が記載されている場合は、本契約の締結をもって前項に規定する甲の承認があったものとする。
- 4 乙は、再委託の相手方の変更等を行おうとする場合は、改めて第2項の規定により再委託に関する事項が記載された書面を提出し、甲の承認を受けなければならない。ただし、再委託の適正な履行確保に支障とならない軽微な変更を行おうとする場合は、再委託に関する事項を記載した書面の届出をもって代えるものとする。
- 5 乙は、再委託する場合には、再委託先にも本契約を遵守させるものとする。再委託先の行為は乙の行為とみなし、乙は、再委託先の行為について、甲に対し全ての責任を負う。本項に基づく乙の責任は本契約終了後も有効に存続する。
- 6 乙は、再委託する場合には、乙が本契約を遵守するために必要な事項（第21条から第24条までを含むがこれらに限定されない。）について再委託先と書面で約定しなければならない。
- 7 乙は、甲が契約の適正な履行の確保のため再委託の履行体制の把握に必要な報告等を求めた場合には、これに応じなければならない。

（計画の変更）

- 第8条 乙は、別添実施計画書に記載された委託事業の内容又は経費の内訳を変更しようとするときは、実施計画変更を甲に申請し、その承認を受けるものとする。ただし、経費の内訳の変更による経費項目間の流用で、経費項目間で増減する額が委託費の総額の30%を超えない場合はこの限りではない。
- 2 甲は、前項の承認を行うときは条件を付することができる。

（委託事業完了（廃止）報告）

- 第9条 乙は、委託事業が完了したとき（委託事業を中止し、又は廃止の承認を受けたときを含む。）は、委託事業完了（廃止）報告書等を、完了した日若しくは廃止等の承認の日から10日を経過した日又は甲が指定する日のいずれか早い日までに甲に提出しなければならない。
- 2 乙は、委託事業が完了したときは、委託事業完了（廃止）報告書を、研究成果報告書と収支精算書と合わせて甲に提出しなければならない。

（検査）

- 第10条 甲は、前条の規定に基づく報告書の提出を受けたときは、遅滞なく当該委託事業が契約の内容に適合するものであるかどうか検査を行うものとする。なお、必要に応じて、その他関係書類を提出させ、又は実地に検査を行うものとする。

（額の確定）

- 第11条 甲は、前条の規定に基づく検査の結果、当該委託事業が契約の内容に適合すると認めたときは、委託費の額を確定し、乙に対して通知するものとする。
- 2 前項の確定額は、委託事業に要した決算額に充当した委託費の額と第3条第1項に規定する委託費の額のいずれか低い額とする。

（委託費の支払及び経理）

- 第12条 甲は、第11条の規定により委託費の額を確定した後、乙に委託費を支払うものとする。
- 2 委託費の支払は、乙の請求に基づいて行うものとし、このため乙は、請求書を甲に提出するものとする。
 - 3 甲は、適法な請求書を受理した日から30日以内にその支払を行うものとし、同期間内に支払を完了しない場合は、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条及び政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年大蔵省告示第991号）に基づいて算定した金額を利息として支払うものとする。

別紙 3

(委託事業の中止等)

第13条 乙は、天災地変その他やむを得ない事由により、委託事業の遂行が困難となったときは、委託事業中止（廃止）申請書正副2部を甲に提出し、甲乙協議の上、契約を解除し、又は契約の一部変更を行うものとする。

2 前項の規定により契約を解除するときは、前二条の規定に準じ精算するものとする。

(不正行為等に対する措置)

第14条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると思われる場合は、乙に対して調査を求め、その結果を報告させることができる。また、甲が必要であると認めるときは、乙に対して実態調査を行うものとする。

(1) 乙が、本契約書に記載された条件又は要項等に違反した場合

(2) 乙が、本契約の締結に当たり不正な申立てをした場合

(3) 本契約の履行に関し、乙若しくは再委託先又は使用人等に不正の行為（以下「不正等」という。）があった場合

(4) 乙が、委託事業を遂行することが困難であると甲が認めた場合

2 甲は、前項の結果、本契約に関する不正等が明らかになったときは、本契約の全部又は一部を解除し、かつ既に支払った委託費の全部又は一部を返還させることができるものとする。

(違約金)

第15条 甲は、前条第2項の規定により契約を解除するときは、乙に対し、違約金として契約金額の100分の10に相当する額を請求することができる。

(利息)

第16条 甲は、第14条第2項による返還金に利息を付すことができるものとする。利息については、返還金に係る委託費を乙が受領した日の翌日から起算し、返還金を納付した日までの日数に応じ、年利5パーセントの割合により計算した額とする。

(相手方に対する通知発効の時期)

第17条 文書による通知は、甲から乙に対するものにあつては発信の日から、乙から甲に対するものにあつては、受信の日からそれぞれの効力を生ずる。

(代表者変更等の届出)

第18条 乙は、その代表者氏名又は住所を変更したときは、その旨を文書により甲に遅滞なく通知するものとする。

(委託事業の調査)

第19条 甲は、必要があると認めたときは、委託事業の実施状況、委託費の使途、その他必要な事項について報告を求め、又は実態調査を行うことができる。

(書類の保管等)

第20条 乙は、委託事業の経費に関する出納を明らかにする帳簿を備え、支出額を経費区分に応じて記載するとともに、甲の請求があつたときは、いつでも提出できるよう、その支出を証する書類を整理し、委託事業を実施した翌年度から5年間保管しておくものとする。

(著作権等)

第21条 乙は、委託事業の実施に伴い発生した成果物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る著作権（同法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）について、委託事業の完了又は廃

別紙3

止等の承認の日をもって、甲に無償で譲渡するものとする。

- 2 前項の規定により著作権を乙から甲に譲渡する場合において、当該著作物を乙が自ら創作したときは、乙は、著作者人格権を行使しないものとし、当該著作物を乙以外の第三者が創作したときは、乙は、当該第三者が著作者人格権を行使しないように必要な措置をとるものとする。

(個人情報の取扱い)

第22条 乙は、甲から委託された個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）について、善良なる管理者の注意をもって取り扱う義務を負うものとする。

- 2 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を得た場合は、この限りではない。

- (1) 甲から預託された個人情報を第三者（再委託する場合における再委託事業者を含む。）に提供し、又はその内容を知らせること。
- (2) 甲から預託された個人情報について、本契約の委託目的の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。

- 3 乙は、甲から預託された個人情報の漏えい、滅失、損傷の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- 4 甲は、必要があると認めるときは、甲所属の職員に、乙の事務所、事業場等において、甲が預託し又は本件業務に関して乙が収集若しくは作成した個人情報の管理が適切に行われているか等について調査させ、乙に対して必要な指示をすることができる。乙は、甲からその調査及び指示を受けた場合には、甲に協力するとともにその指示に従わなければならない。

- 5 乙は、甲から預託された個人情報を、委託業務完了後、廃止後、又は解除後速やかに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるものとする。

- 6 乙は、甲から預託された個人情報について漏えい、滅失、損傷、その他本条に係る違反等が発生したときは、甲に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

- 7 第1項及び第2項の規定については、委託業務を完了し、廃止し、又は解除した後であっても、なおその効力を有するものとする。

- 8 乙は、自らに対し、本条に規定する措置及び義務を遵守させるため、必要な措置をとらなければならない。

(成果の利用等)

第23条 乙は、委託事業によって得た研究上の成果を利用しようとするときは、成果利用承認申請書を甲に提出し、その承認を受けるものとする。ただし、甲が特に認めたものについては、この限りではない。

(秘密の保持)

第24条 乙は、この委託事業に関して知り得た事業上の秘密をこの契約期間にかかわらず第三者に漏らしてはならない。

- 2 乙は、この委託事業に関する資料を転写し、又は第三者に閲覧若しくは貸出ししてはならない。

(疑義の解決)

第25条 前各条のほか、この契約に関して疑義を生じた場合には、甲と乙が協議の上解決するものとする。

別紙 3

上記の契約の証しとして本契約書 2 通を作成し、双方記名押印の上、甲、乙各 1 通を保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号
支出負担行為担当官
国立教育政策研究所総務部長

○ ○ ○ ○ 印

乙 住 所
名称及び
代表者名

印

平成 3 1 年度教育課程研究指定校事業 追加公募に関する補足説明資料

資料 1. 平成 3 1 年度教育課程研究指定校事業 委託経費について

資料 2. 「経費積算見込表」チェックリスト

資料 3. 平成 3 1 年度教育課程研究指定校公募に関する Q & A

平成31年度教育課程研究指定校事業 委託経費について

1. 委託経費の額について

委託経費は、平成31年度予算の範囲内で、年度ごとに必要な経費を支出します。そのため、経費積算見込表の作成にあたっては、事業経費の合計額を、平成30年度の上限額である1校あたり23万円を上限額としてください(計画内容・計画との関係を十分考慮願います)。

研究課題	事業経費の上限	備考
1 小学校・中学校・高等学校	1校当たり 230,000円	○同一校が複数の教科等で指定を受ける場合の経費の上限は、教科等ごとに1校分とする。
2(1) 伝統文化教育		

2 委託経費の支出の際等の留意事項

(1) 委託費の取扱い

- ・ 委託経費の支出に当たっては、諸謝金・旅費・消耗品費・印刷製本費・会議費・通信運搬費・図書購入費の経費項目毎に配分された経費に従い実施してください。
- ・ 教育委員会等は、各会計年度末(国立教育政策研究所が指定する期日まで)に収支精算書(事業完了決算書)を作成し、領収書等関係証票の写しと共に、国立教育政策研究所に提出するものとする。
- ・ 教育委員会等は、事業計画に沿った支出がなされているかどうかを確認するため、事業に係る収入及び支出等を記載した帳簿を備え、領収書、旅費関係書類、預貯金通帳等の関係証拠書類を整理し、常に経理の状況を明確にし、国立教育政策研究所より提出の指示のあった際には速やかに提出に応じること。
- ・ 契約締結及び支払いを行う場合には、国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、経費の効率的使用に努めること。

(2) 経費の支払等

国立教育政策研究所は、各年度終了後に、教育委員会等から提出のあった収支精算書等についての内容を審査・確認し、適切であると認めた場合は、国立教育政策研究所から教育委員会等又は会計事務に関する権限を委任された者に対し、支払うものとする。

3 「経費積算見込表」の記入について

- (1) 経費積算見込表は、各指定校における実践研究に必要な経費について作成する。
- (2) 積算内訳は、諸謝金・旅費・消耗品費・印刷製本費・会議費・通信運搬費・図書購入費の経費項目に応じて記入する(「3 経費項目内容表」及び同「記入例」を参照)。
- (3) 国立教育政策研究所の教育課程調査官等(以下「担当調査官」という。)の指定校への訪問(以下「指定校訪問」という。)に要する旅費については、別途国費にて支出するので旅費等に計上しない。なお、担当調査官の指定校訪問は原則年1回の予定である。
- (4) 上記(3)の指定校訪問とは別に、国立教育政策研究所の教育課程調査官等を講師等として招聘することは可能だが、その際に発生する旅費等を事業経費として計上することはできない。
- (5) 謝金や旅費等の単価については、教育委員会等で相当と認められる額とする。また、その他の経費項目については、実際の単価をよく調査して記載する。特に、消耗品、図書購入については、本事業における必要性を考慮して計上する。
- (6) 備品の購入は認められない(備品に該当する品については、各自治体等の財務規定を確認すること)。

4 経費項目内容表

経 費 項 目	内 容 例	記 入 例	積 算 基 礎
1. 諸謝金	・講師謝金等	・役割ごとに記載 @単価×人数×回数, 日数	・都道府県, 指定都市, 市区町村における基準単価 ・商品券などの物品での渡しは, 不可
2. 旅費	・旅費規程又は実費に基づき支給されるものの移動等に伴う経費(調査旅費, 会議出席旅費, 講師等旅費) ・鉄道代, バス代, タクシー代, 航空運賃, 船賃, 宿泊代, 日当等 ・自家用車を利用している場合は, 1km 当たりの単価を記入	・事項, 目的地ごとに記載 ・旅費(交通費)の計×人数×回数, 日数 ・自家用車を利用の場合は計算の根拠を記入。 「1km 当たり〇円」	・旅費規程若しくは実費(鉄道代はグリーン車不可。航空運賃はエコノミークラスのみ可。) ・都道府県, 指定都市, 市区町村における基準単価
3. 消耗品費	・事業実施に係る消耗品費用紙代, フィルム代, CD, DVD, ビデオテープ等	・品目ごとに式を記載 @単価×数量	・実費 ・市場の相場から著しく高いものは不可。
4. 印刷製本費	・会議資料作成に係る印刷製本代 ・報告書等作成に係る印刷製本代 ・その他, 本事業に係る各種印刷代 ※コピー用紙は消耗品費に計上する。	・品目ごとに式を記載 @単価×数量	・実費 ・市場の相場から著しく高いものは不可。
5. 会議費	・会議用弁当代, 会場借上代 ※弁当代は, 時間外の会議などやむを得ず必要な場合のみ対象。会議の趣旨も明記すること。	・品目ごとに式を記載 @単価×数量×回数	・都道府県, 指定都市, 市区町村における基準単価 ・市場の相場から著しく高いものは不可。
6. 通信運搬費	・通信費及び発送費 振込手数料, はがき代, 郵便切手代, パソコン通信費用等, 郵便小包・宅配便等の料金(研究協議会の追加資料も含む(本公募より変更))	・品目ごとに式を記載 @単価×数量×回数	・実費 ・市場の相場から著しく高いものは不可。
7. 図書購入費	・事業実施に必要な図書, 資料の購入に要する経費等	@単価×数量	・実費 ・市場の相場から著しく高いものは不可。

〔経費積算見込表 記入例〕

経費積算見込表

経費項目	金額(円)	積算内訳
1. 諸謝金	50,000円	◆講師謝金(△△大学教授)「財務規定確認済」 25,000円×1人×2回=50,000円
2. 旅費	48,000円	◆先進校視察旅費(本校○○校長, ○○教諭, ○○ 16,000円×3人×1回=48,000円 <○○市~○○市: 鉄道> 「講師用旅費不要」
3. 消耗品費	47,500円	◆用紙代 2,500円×7㍻=17,500円 ◆プリンタインク 5,000円×6個=30,000円
4. 印刷製本費	50,000円	◆研究成果報告書印刷代 250円×200部=50,000円
5. 会議費	0円	計上なし
6. 通信運搬費	24,120円	◆研究成果報告書送付代 150円×150部=22,500円 ◆振込手数料 540円×3回=1,620円
7. 図書購入費	9,720円	◆○○科授業の理論と実践 3,240円×3冊=9,720円
事業経費合計額	229,340円	

講師謝金は、高額にならないように県や市区町村等の財務規定により、必ず確認し、「財務規定確認済」と明記してください。

講師名は、現時点で分かる範囲で明記してください。

「旅費の名目」
「誰の旅費か」
「経路」
「交通手段」
が分かるように記入してください。

物品購入等の式は「単価」×「個数(単位)」のように記入し、原則として税込価格を記入してください。

都道府県や市区町村等の財務規定で備品に当たるものは購入できません。必ず確認してください。

振込手数料は「通信運搬費」の項目に記入してください。

経費の支出がない項目には「計上なし」と明記してください。また金額欄には「0円」と明記してください。会議費を計上する場合は、会議名を明記してください。

図書購入費は、図書名が決まっていなければ、単価と冊数の見込みを記入してください。

「経費積算見込表」チェックリスト

以下の項目について御確認の上、経費積算見込表を作成願います(全て税込みの金額で)。

全体に関わることについて

- ☐ 研究の遂行に必要な経費が、特定の項目に偏っていませんか。
- ☐ 本申請に計上する事業経費の上限額は23万円(「校種間連携」は33万円)以下です。上限を超えている場合には限度額におさめてください。また、上限に達していない場合には、有効に活用いただくよう御検討ください。
- ☐ 経費積算見込表はA4判1枚(両面可)に納めてください。
- ☐ 経費項目ごとの金額と、その積算内訳の合計金額は一致していますか。
- ☐ 各経費項目(1～7)の合計金額が「事業経費合計額」に一致していますか。
- ☐ 4桁以上の数値には「,」を付してください。

1. 諸謝金について

- ☐ 謝金の受領者が分かるように明記してください。(現時点で名前等が不明な場合には、「〇〇大学教授」等でもよい)
- ☐ 「2 旅費」に講師旅費が計上されている場合、その方の講師謝金を計上する必要はありませんか。不要な場合は、「講師謝金不要」と明記してください。
- ☐ 「単価」×「人数」×「回数または日数」のように記入してください。
- ☐ 単価が高額(1回に2万円以上を目安)の場合、都道府県または市区町村等の財務規定に合っていますか。財務規定に合っている場合は「財務規定確認済」と明記してください。
- ☐ 経費を使用しないときには、金額の欄に「0円」を、積算内訳の欄には「計上なし」と記入してください。また、不要な数式は削除してください。

2. 旅費について

- ☐ 旅行者を分かる範囲で記入してください。(現時点では「本校教諭」等でもよい。)
- ☐ 経路及び交通手段も明記してください。(例:「〇〇市～△△町」, 鉄道)
- ☐ 航空機の運賃が計上されている場合、空港までの鉄道等の運賃等を計上する必要はありませんか。ある場合は、その経路もお書きください。
- ☐ 車を使用する場合、都道府県又は市区町村規定による単価(例:1km あたり20円)等を明記してください。
- ☐ 各種研究大会における資料購入代は図書購入費とはせずに旅費の中に含めて計上してください。
- ☐ 「単価」×「人数」×「回数または日数」のように記入してください。
- ☐ 「1 諸謝金」に講師謝金が計上されている場合、その方の旅費を計上する必要はありませんか。不要な場合は、「講師用旅費不要」と明記してください。
- ☐ 経費を使用しない場合には、金額の欄に「0円」を、積算内訳の欄には「計上なし」と記入してください。また、不要な数式は削除してください。※日当については「旅費」の項目内に明記すること。

3. 消耗品費について

- ☐ 品目を明記してください。
- ☐ 「単価」×「数量」のように明記してください。
- ☐ 数品をまとめて「その他事務用品等〇〇円」と計上できません。品目ごとに金額を記入してください。
- ☐ 備品に当たる物品を計上していませんか。備品の定義については都道府県または市区町村等の財務規定を御確認ください。財務規定に合っている場合は「財務規定確認済」と明記してください。
- ☐ 教材に当たるものを計上していませんか。事業経費については、本研究のために使用するものに限られているため、教材や学習での使用后、子供に配るなど、個人持ちの物品購入は認められません。
- ☐ 経費を使用しない場合には、金額の欄に「0円」を、積算内訳の欄には「計上なし」と記入してください。また、不要な数式は削除してください。

※データ用CD・DVDは消耗品費。音楽や学習用CD・DVDは図書購入費。

4. 印刷製本費について

- ☐ 品目を明記してください。
- ☐ 「単価」×「数量」のように明記してください。
- ☐ 経費を使用しない場合には、金額の欄に「0円」を、積算内訳の欄には「計上なし」と記入してください。また、不要な数式は削除してください。

5. 会議費について

- ☐ 会議の趣旨と必要性は明確ですか。
- ☐ 名目(会議名)を明記してください。
- ☐ 「単価」×「数量」×「回数」のように明記してください。
- ☐ 会議用の茶菓・弁当代、会場借用費を計上する場合は、会議名を明記してください。
- ☐ 茶菓・弁当代は時間外の会議などやむを得ず必要な場合のみ対象とします。
- ☐ 経費を使用しない場合には、金額の欄に「0円」を、積算内訳の欄には「計上なし」と記入してください。また、不要な数式は削除してください。

6. 通信運搬費について

- ☐ 名目を明記してください。
- ☐ 「単価」×「数量」×「回数」のように明記してください。
- ☐ 経費を使用しない場合には、金額の欄に「0円」を、積算内訳の欄には「計上なし」と記入してください。また、不要な数式は削除してください。
- ☐ 振り込み手数料は、通信運搬費に計上してください。
- ☐ 研究協議会で配付資料を送付する場合は郵送料を計上してください。

7. 図書購入費について

- ☐ 「単価」×「数量」のように明記してください。
 - ☐ 単価が高価(1万円以上を目安)な場合、都道府県または市区町村の財務規定に合っていますか。財務規定に合っている場合は「財務規定確認済」と明記。
 - ☐ 各種研究大会における資料購入代は図書購入費とはせずに旅費の中に含めて計上してください。
 - ☐ 経費を使用しないときには、金額の欄に「0円」を、積算内訳の欄には「計上なし」と記入してください。また、不要な数式は削除してください。
- ※データ用CD・DVDは消耗品費。音楽や学習用CD・DVDは図書購入費。

(参考)

研究協議会の配付資料を送付する場合は「通信運搬費」に「単価」×「個口」のように計上してください。事前送付の費用は、資料の大きさ・重量等により異なりますので、参考までに、平成30年度研究協議会の各分科会で提出を求めた部数下表のとおりお知らせします。

※研究協議会の配付資料とは、自校の研究について説明を補足するもので、協議会の参加者に配付するものです。具体的には、プレゼンの画面を印刷したもの、研究の取組を紹介するもの等がこれに当たります。

幼稚園	70												
小学校	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	体育	道徳	外国語活動	総合的な学習の時間	特別活動
	220	145	270	140	60	100	80	110	180	300	300	180	120
中学校	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭(技術分野)	技術・家庭(家庭分野)	外国語	道徳	総合的な学習の時間	特別活動
	150	140	170	140	100	70	150	70	100	200	300	180	120
高等学校	国語	地理歴史	公民	数学	理科	保健体育	芸術(音楽)	芸術(美術)	芸術(工芸)	芸術(書道)	外国語	家庭(共通)	情報(共通)
	50	50	40	50	60	80	100	40	40	30	60	60	40
	総合的な学習の時間	特別活動	農業	工業	商業	水産	家庭(専門)	看護	情報(専門)	福祉			
	180	120	40	30	75	30	60	30	40	30			
教科横断的課題	伝統文化教育			へき地教育	カリキュラム・マネジメント(小学校・中学校)			ESD			校種間連携		
	小学校	中学校	高等学校	70	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校	幼・小	小・中	中・高
	60	70	40		160	160	160	120	150	80	110	220	80

平成31年度教育課程研究指定校公募に関する Q & A

【教育課程研究指定校事業の概要について】

Q 平成31年度教育課程研究指定校事業はどのような目的で行われる予定ですか？

A 現行幼稚園教育要領、学習指導要領が実施されていることを踏まえ、新たな教育課程の編成、指導方法等が全国的かつ積極的に研究され、それらが定着するよう、学習指導要領のねらい等を踏まえた教育課程の編成、指導方法等の工夫改善のための実践研究及びその研究結果の全国的な普及を図るとともに、学習指導要領に基づく各教科の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況を把握し、今後の教育課程等の工夫改善を図ることを目的としています。

【応募について】

Q 平成30年度までに研究指定を委嘱された学校も応募できるのですか？

A 平成30年度までの研究成果をいかして、平成31年度からさらに次の目標に向かって研究を進めるものとしての応募は可能です。その際には、計画書に平成30年度までの達成状況、平成31年度から取り組もうとする目標を明確に記述してください。

Q 文部科学省の研究開発学校にも応募する予定ですが、重複して応募することは可能ですか？

A 可能です。ただし、研究開発学校は「学習指導要領等の国の基準によらない教育課程の編成・実施を認める制度」となっていますが、当センターの教育課程研究指定校事業は「学習指導要領等に基づいて」研究に取り組んでいただくものです。この違いを十分に御留意ください。

【採択・指定校数について】

Q 採択に向けた審査はどのように行われるのですか？

A 審査の観点については、「平成31年度教育課程研究指定校事業 追加公募要領」の別紙2を御参照ください。

Q 平成31年度の研究指定校の予定数を教えてください。

A 研究指定校数は、毎年の予算状況に応じて決定しますので、平成31年度の研究指定校数については、現時点では未定です。平成30年度の場合は、新規研究指定校として62校を委嘱しました。

【経費について】

Q 研究に係る事業経費の金額はどのくらいですか？

A 事業経費(委託金)の金額は、23万円を予定しています。ただし、来年度の予算状況に応じて変更される場合がありますのでご承知おきください。

Q 事業経費はいつ支出されるのですか？

A 事業経費の支出は原則として事業完了後の精算払いとなります(平成31年度末の予定)。経費の支出は平成32年の3月下旬から4月になります。

【研究について】

Q 研究開始に向けたスケジュールを教えてください。

A 平成31年3月上旬～中旬を目途に、申請(追加公募への応募)のあった都道府県教育委員会等を通じて内定等の連絡を行う予定です。正式な委託契約については、平成31年度予算の成立日にもよりますが、現時点では平成31年6月上旬に委託契約を締結することを予定しておりますので、内定を受けた学校につきましては、年度当初から研究を開始できるよう、研究体制づくり等の準備をお願いします。(ただし、経費は契約締結後の執行となりますのでご注意ください。)

Q 研究終了の際の報告書は、何をどの程度作成することになるのですか？

A 研究成果を全国で広く共有しやすいように、研究の終了に際して所定の様式に記載いただき、研究成果報告書として提出していただきます。

また、原則として2年に渡って指定するため、1年次の終了時には研究成果中間報告書を提出していただきます。

研究成果報告書・研究成果中間報告書については、国立教育政策研究所ウェブサイトに掲載する予定です。また、過去の研究成果報告書等につきましては、以下のURLから御参照ください。

(<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/shiteikou.html>)

【その他】

Q 研究指定校として委託されると、教職員定数の加配はありますか？

A いわゆる研究指定校加配ですが、平成30年度までは内定校の一部について、教職員定数の加配措置を行いました。平成31年度につきましても内定校の一部について、同様の措置を行うべく関係部署への要望を行う予定です。ただし、追加公募については加配措置の対象となりませんので御了承ください。

